

事業概要書

事業名	東日本大震災の被災地支援活動および復興に関わる拠点形成事業				
開始日	2011年4月1日	終了日	2012年3月31日	日数	365 日間
団体名	生活クラブやまがた生活協同組合 (ボランティア山形)				

総額 (税込)	9,990,000 円	スタッフ人数	運営 10人 専門家 3人 他 3人
---------	-------------	--------	--------------------

事業目的	<p>① 東日本大震災の被災地における支援活動を行う市民・NPO・NGO・生協等のハブ拠点を山形県米沢市に形成し、被災地の復興・復旧を迅速かつ効果的に実施する。</p> <p>② 福島原発問題の長期化に伴う山形県および山形県内の市町村に避難する住民の方々の支援を効果的に実施する。</p>	
事業全体の概要	<p>① 被災地等の避難所、公的住宅、仮設住宅等に住民の方々へのボランティア活動支援、ボランティア人材育成</p> <p>② 各種 NGO、NPO、生協等へのボランティアのハブ拠点活動および物資の購入・調達・提供</p> <p>③ 被災地へのボランティア派遣および派遣人員の教育・訓練・コーディネート</p> <p>④ 日本政府（内閣府）、地方自治体（山形県及び市町村）、また被災者からの意見・要望に対する災害対策立案サポートおよびコンサルティングならびに現地調査</p>	
事業内容(事業種別 (コンポーネント) ごと)		裨益者 (誰が、何人)
1. 避難施設に関わる支援事業	<p>現在、山形県内には 2,500 名を超える福島県民の方々が避難所、民宿、ホテル、県営・市営アパート、雇用促進住宅等に一時入居している。避難施設における生活支援、コミュニケーションの仕組構築、コミュニティ形成、自立支援、心理サポートを実施するとともに、ボランティアやボランティア団体職員を事前教育して育成する。また物資の調達・管理・提供に関するサポートを生協のノウハウを活かして実施するとともに、2次被害を想定して事前の避難住民の受け入れ体制に関わる行政等へのサポートを行う。</p>	<p>福島県からの避難住民 (約 1,000 人)</p> <p>新規ボランティア (延べ 250 人)</p>
2. 市民・NGO・NPO・生協等のハブ拠点形成事業	<p>① 今回の震災は規模、大きさに加えて原発問題が絡んでいることから長期化が避けられない。ボランティア活動を支援するために、被災地に近い米沢市にハブ拠点を形成し、ここを全国からの市民・NGO・NPO・生協関係者などを受け入れる基点とし、人的・物的な支援を被災地に対して行う。</p> <p>② 物資の確保、日々変化する要求に対応するために物資の購入・確保にあたりると同時にこれらを被災地に的確に運搬する。</p>	<p>市民、NGO、NPO、生協等の関係者 (延べ 100 人)</p> <p>震災被災者 (約 1,000 人)</p>

<p>3. 被災地へのボランティア派遣支援事業</p> <p>大学におけるボランティア活動の単位化などが実施予定のなかで、効果的にボランティアを招集し十分な事前教育を行って、人員を適材適所に派遣する。また現地で活動している NGO や各種支援団体と連携をとって、ボランティア空白地に事前訓練された人材を投入する。</p>	<p>新規ボランティア (延べ 150 人) 震災被災者 (約 1,500 人)</p>
<p>4. 政府関係機関への政策支援と被災地調査事業</p> <p>内閣府、山形県などの自治体の政策立案およびこの検討に資するアイデアなどを作成し提言する。また物資運搬等で収集される被災地の情報を的確に把握し、情報を提供する。物資配達などの利点・経験を活かして現地ニーズを的確に把握してこれを適宜情報発信する。</p>	<p>企画調整員 (約 5 人) 震災被災者 (約 1,500 人)</p>